

目次

頁

表紙

| | |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 3 |
| 3. 関係会社の状況 | 3 |
| 4. 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1. 業績等の概要 | 4 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 5 |
| 3. 対処すべき課題 | 6 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 6 |
| 5. 研究開発活動 | 6 |
| 第3 設備の状況 | 7 |
| 1. 主要な設備の状況 | 7 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 7 |
| 第4 提出会社の状況 | 7 |
| 1. 株式等の状況 | 7 |
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 7 |
| (4) 大株主の状況 | 8 |
| (5) 議決権の状況 | 9 |
| 2. 株価の推移 | 9 |
| 3. 役員の状況 | 9 |
| 第5 経理の状況 | 10 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 11 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 11 |
| (2) その他 | 25 |
| 2. 中間財務諸表等 | 26 |
| (1) 中間財務諸表 | 26 |
| (2) その他 | 33 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 34 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 34 |

[中間監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年12月20日 |
| 【中間会計期間】 | 第104期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） |
| 【会社名】 | 沖電線株式会社 |
| 【英訳名】 | Oki Electric Cable Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 榊 靖夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県川崎市中原区下小田中2丁目12番8号 |
| 【電話番号】 | (044)754-4355 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部長 井上 正夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県川崎市中原区下小田中2丁目12番8号 |
| 【電話番号】 | (044)754-4355 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部長 井上 正夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第102期中 | 第103期中 | 第104期中 | 第102期 | 第103期 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成15年9月 | 平成16年9月 | 平成17年9月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 売上高 (千円) | 5,961,427 | 5,957,343 | 5,575,605 | 11,878,656 | 11,381,135 |
| 経常利益 (千円) | 144,884 | 536,301 | 444,144 | 516,419 | 923,019 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 36,120 | 280,331 | 239,807 | 322,255 | 512,638 |
| 純資産額 (千円) | 10,233,812 | 10,640,315 | 11,028,446 | 10,533,998 | 10,764,923 |
| 総資産額 (千円) | 15,719,826 | 15,403,919 | 15,242,874 | 15,776,833 | 14,709,891 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 262.89 | 277.00 | 287.47 | 273.92 | 280.21 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | 0.93 | 7.30 | 6.25 | 8.05 | 13.00 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 65.1 | 69.1 | 72.4 | 66.8 | 73.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 604,230 | 1,530,717 | 877,492 | 1,410,200 | 2,233,332 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 189,784 | 190,390 | 111,658 | 432,589 | 194,513 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 18,524 | 391,184 | 118,655 | 353,804 | 831,729 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円) | 951,939 | 2,101,429 | 3,005,702 | 1,148,295 | 2,357,873 |
| 従業員数 (人) | 423 | 394 | 386 | 402 | 391 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [] | [] | [] | [] | [] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第102期中 | 第103期中 | 第104期中 | 第102期 | 第103期 |
|--------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成15年 9 月 | 平成16年 9 月 | 平成17年 9 月 | 平成16年 3 月 | 平成17年 3 月 |
| 売上高 (千円) | 5,831,337 | 5,815,246 | 5,432,551 | 11,603,893 | 11,088,099 |
| 経常利益 (千円) | 134,190 | 525,385 | 436,640 | 496,598 | 897,077 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 20,342 | 274,465 | 235,212 | 189,288 | 498,777 |
| 資本金 (千円) | 4,304,793 | 4,304,793 | 4,304,793 | 4,304,793 | 4,304,793 |
| 発行済株式総数 (千株) | 38,990 | 38,990 | 38,990 | 38,990 | 38,990 |
| 純資産額 (千円) | 10,263,450 | 10,582,708 | 10,958,249 | 10,482,257 | 10,699,321 |
| 総資産額 (千円) | 15,678,846 | 15,298,253 | 15,128,239 | 15,681,362 | 14,594,593 |
| 1株当たり中間(年間)配当額 (円) | | 2.00 | 2.00 | 2.50 | 4.00 |
| 自己資本比率 (%) | 65.5 | 69.2 | 72.4 | 66.9 | 73.3 |
| 従業員数 (人) | 409 | 381 | 373 | 387 | 379 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [] | [] | [] | [] | [] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|---------|
| 電線・ケーブル | 234 |
| 電子部品他 | 127 |
| 全社（共通） | 25 |
| 合計 | 386 |

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 373 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を反映した堅調な民間設備投資の増加等により、民需主導で緩やかな回復基調で推移してまいりました。

電線業界においても、銅電線出荷量は通信部門を除くすべての部門が堅調でありましたが、銅価格、副資材等の原材料高騰にともなう価格転嫁が遅れ、厳しい状況が続く中で推移してまいりました。

このような環境のもと、当社におきましては、グループ全体の収益力の強化と持続的・安定的な成長に向けて、営業力の強化・生産の効率化・資産の効率化など継続して行う一方、独自性のある新製品の開発を積極的に推進してまいりました。しかしながら、アミューズメント・産業用装置向けの需要低迷等により、当中間期の連結売上高は前年同期比6.4%減の5,575百万円となりました。また、損益につきましては、銅価格などの素材価格高騰が収益圧迫要因となり、連結経常利益は前年同期比17.2%減の444百万円となりました。連結中間純利益は前年同期比14.6%減の239百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電線・ケーブル事業

産業用機器関連向け電線・情報通信向け光製品が減少しましたが、放電加工機用電極線、アクセス系通信ケーブルは好調に推移したことにより、連結売上高は前年同期比0.7%増の3,535百万円となりました。連結営業利益は、生産効率の改善による原価低減活動など積極的に推進しましたが、銅価格等の高騰によるコストアップをすべて販売価格に転嫁することが難しく、前年同期比17.3%減の355百万円となりました。

電子部品他事業

昨年同期に低迷したデジタル家電、半導体関連向けのフレキシブル基板は、市況の回復に伴い増加しましたが、アミューズメント・産業用装置向けワイヤーハーネス、統合配線システムの受注の減少により、連結売上高は前年同期比16.6%減の2,039百万円となりました。その結果、連結営業利益は前年同期比21.5%減の70百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは877百万円（前年同期比42.7%減）の収入となりました。この主な内容は、税金等調整前中間純利益418百万円、減価償却費256百万円、仕入債務の増加288百万円による収入であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは111百万円（前年同期比41.4%減）の支出となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得79百万円の支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは118百万円（前年同期比69.7%減）の支出となりました。この主な内容は、長期借入金40百万円の返済および配当金76百万円の支出であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ647百万円増加の3,005百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 電線・ケーブル | 3,307,088 | 102.2 |
| 電子部品他 | 1,637,609 | 84.1 |
| 合計 | 4,944,697 | 95.4 |

(注) 1. 金額は販売価格であり、仕入製品は含んでおりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間における製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 電線・ケーブル | 188,267 | 132.4 |
| 電子部品他 | 319,670 | 78.6 |
| 合計 | 507,937 | 92.5 |

(注) 金額は仕入価格であり、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|----------|----------|
| 電線・ケーブル | 3,568,972 | 100.0 | 400,540 | 105.8 |
| 電子部品他 | 2,177,138 | 89.0 | 435,458 | 130.9 |
| 合計 | 5,746,110 | 95.5 | 835,998 | 117.6 |

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 電線・ケーブル | 3,535,721 | 100.7 |
| 電子部品他 | 2,039,884 | 83.4 |
| 合計 | 5,575,605 | 93.6 |

(注) 1. 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

2. 「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」は総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、豊かな暮らしをもたらす情報通信の分野で、地球環境にやさしく、人とシステム、システムと機器などを結ぶためのケーブル類や電子部品などを提供するために、新技術・新製品の研究開発を進めております。

現在、当社の研究開発活動は、各事業部において、電線・ケーブル、電子部品他の事業を中心に推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は総額159,534千円で、事業毎の研究開発項目とその成果は、次のとおりであります。

(1)電線・ケーブル事業

情報通信、産業機器分野における高速・大容量、小型化、耐ノイズなどお客様のニーズに的確に対応する機器間・機器内伝送用ケーブル、通信ケーブルおよび光ファイバケーブル等の研究開発を行っております。

電線・ケーブルとしての研究開発項目は、高速伝送用・距離延長用・耐ノイズ用各種インタフェースケーブル、高屈曲・柔軟性に優れたロボットケーブル、高速LANケーブル、環境に配慮したエコケーブルなどであります。

当中間連結会計期間においては、細径ADSL用局内ケーブルや高屈曲ロボットケーブル（並列・ORVケーブル）等を製品化したしました。

当該事業に係る研究開発費は55,260千円であります。

(2)電子部品他事業

情報関連機器の軽薄短小ニーズに対応するフレキシブル基板、光関連部品の研究開発を行っております。

フレキシブル基板としての研究開発項目は、小型・高密度実装に対応する両面・多層のフレキシブル基板、多層フレックス・リジッド基板応用製品、放熱フレキシブル基板などであります。

当中間連結会計期間においては、民生用フラットパネルディスプレイ向けドライバー基板の研究開発を行い、下期より製品納入を開始いたします。

光関連部品としての研究開発項目は、ブロードバンド・インターネット時代に対応できる自由度の高い光ネットワークの実現に向け、当社独自の切替え駆動方式により小型・低挿入損失・高い切替え再現性を実現するメカニカル光スイッチなどであります。

当中間連結会計期間においては、光ネットワーク障害発生時に光入力レベルをモニタし、光ネットワークを低価格かつ高速で予備系に切替えることができるモニタ機能内蔵2×1M光スイッチ等他社にない光スイッチの研究開発を行い、下期より製品納入を開始いたします。

当該事業に係る研究開発費は104,273千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 38,990,870 | 38,990,870 | 東京証券取引所 (市場第一部) | |
| 計 | 38,990,870 | 38,990,870 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年4月1日~ 平成17年9月30日 | - | 38,990 | - | 4,304,793 | - | 3,101,531 |

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%) |
|-------------------------|--------------------|---------------|--|
| 沖電気工業株式会社 | 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 | 13,075 | 33.53 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 | 2,125 | 5.44 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | 2,000 | 5.12 |
| 沖電線取引先持株会 | 川崎市中原区下小田中2丁目12番8号 | 1,307 | 3.35 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 | 575 | 1.47 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 | 436 | 1.11 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 429 | 1.10 |
| 林 達也 | 千葉県松戸市松戸1064番地 | 400 | 1.02 |
| 沖ウィンテック株式会社 | 東京都品川区北品川1丁目19番4号 | 266 | 0.68 |
| 鎌田 勝 | 東京都世田谷区大原2丁目15番20号 | 251 | 0.64 |
| 計 | | 20,864 | 53.51 |

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が626千株あります。

2. ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドおよびその共同保有者から、平成17年7月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成17年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%) |
|------------------------|--|---------------|--------------------------------|
| ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド | 英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1 | 636 | 1.63 |
| ゴールドマン・サックス・インターナショナル | Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK | 1,723 | 4.42 |
| 計 | | 2,359 | 6.05 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 626,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 38,061,000 | 38,061 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 303,870 | | |
| 発行済株式総数 | 38,990,870 | | |
| 総株主の議決権 | | 38,061 | |

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 沖電線株式会社 | 川崎市中原区下小田中2丁目12番8号 | 626,000 | | 626,000 | 1.60 |
| 計 | | 626,000 | | 626,000 | 1.60 |

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 601 | 571 | 485 | 419 | 416 | 460 |
| 最低(円) | 508 | 442 | 383 | 359 | 361 | 388 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|----------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,101,429 | | 3,005,702 | | 2,357,873 | |
| 2. 受取手形及び売掛 金 | | 3,686,552 | | 3,407,711 | | 3,371,202 | |
| 3. 棚卸資産 | | 829,222 | | 675,794 | | 726,839 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 429,479 | | 322,615 | | 382,291 | |
| 5. その他 | | 114,439 | | 130,901 | | 117,686 | |
| 貸倒引当金 | | 3,338 | | 3,432 | | 3,801 | |
| 流動資産合計 | | 7,157,784 | 46.5 | 7,539,293 | 49.5 | 6,952,092 | 47.3 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 4,084,516 | | 3,853,278 | | 3,927,287 | |
| (2) 機械装置及び運 搬具 | | 1,005,241 | | 864,741 | | 883,708 | |
| (3) 土地 | 2 | 1,403,396 | | 1,403,396 | | 1,403,396 | |
| (4) その他 | | 165,392 | 43.2 | 149,834 | 41.1 | 145,821 | 43.2 |
| 2. 無形固定資産 | | 35,692 | 0.2 | 29,153 | 0.2 | 33,907 | 0.2 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 983,533 | | 1,060,391 | | 865,469 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 426,236 | | 174,222 | | 360,420 | |
| (3) その他 | | 152,229 | | 174,545 | | 143,184 | |
| 貸倒引当金 | | 10,104 | 10.1 | 5,982 | 9.2 | 5,397 | 9.3 |
| 固定資産合計 | | 8,246,134 | 53.5 | 7,703,580 | 50.5 | 7,757,798 | 52.7 |
| 資産合計 | | 15,403,919 | 100.0 | 15,242,874 | 100.0 | 14,709,891 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛 金 | | 1,832,232 | | 1,958,032 | | 1,669,054 | |
| 2. 短期借入金 | | 510,000 | | 210,000 | | 210,000 | |
| 3. 一年内返済予定の 長期借入金 | 2 | 80,000 | | 80,000 | | 80,000 | |
| 4. その他 | | 896,346 | | 789,256 | | 740,620 | |
| 流動負債合計 | | 3,318,579 | 21.5 | 3,037,289 | 19.9 | 2,699,674 | 18.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 2 | 200,000 | | 120,000 | | 160,000 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 597,354 | | 618,595 | | 624,915 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 84,220 | | 103,100 | | 101,426 | |
| 4. 預り保証金 | | 558,011 | | 335,441 | | 358,951 | |
| 5. その他 | | 5,438 | | | | | |
| 固定負債合計 | | 1,445,024 | 9.4 | 1,177,138 | 7.7 | 1,245,293 | 8.4 |
| 負債合計 | | 4,763,604 | 30.9 | 4,214,427 | 27.6 | 3,944,967 | 26.8 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | | | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 4,304,793 | 27.9 | 4,304,793 | 28.2 | 4,304,793 | 29.3 |
| 資本剰余金 | | 3,101,531 | 20.1 | 3,101,531 | 20.4 | 3,101,531 | 21.1 |
| 利益剰余金 | | 3,014,988 | 19.6 | 3,320,041 | 21.8 | 3,170,471 | 21.5 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 318,914 | 2.1 | 428,549 | 2.8 | 312,766 | 2.1 |
| 自己株式 | | 99,912 | 0.6 | 126,469 | 0.8 | 124,638 | 0.8 |
| 資本合計 | | 10,640,315 | 69.1 | 11,028,446 | 72.4 | 10,764,923 | 73.2 |
| 負債、少数株主持分及 び資本合計 | | 15,403,919 | 100.0 | 15,242,874 | 100.0 | 14,709,891 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-----------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 5,957,343 | 100.0 | | 5,575,605 | 100.0 | | 11,381,135 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 4,202,646 | 70.6 | | 4,030,934 | 72.3 | | 8,100,531 | 71.2 |
| 売上総利益 | | | 1,754,697 | 29.4 | | 1,544,671 | 27.7 | | 3,280,603 | 28.8 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | |
| 1. 荷造運搬費 | | 135,610 | | | 148,092 | | | 275,759 | | |
| 2. 給料諸手当福利費 | | 548,470 | | | 542,161 | | | 1,080,949 | | |
| 3. 退職給付費用 | | 65,585 | | | 43,896 | | | 122,014 | | |
| 4. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 19,182 | | | 17,719 | | | 36,439 | | |
| 5. 研究開発費 | | 172,065 | | | 148,738 | | | 332,515 | | |
| 6. 減価償却費 | | 29,489 | | | 23,278 | | | 60,704 | | |
| 7. その他 | | 264,722 | 1,235,127 | 20.7 | 194,826 | 1,118,713 | 20.1 | 455,136 | 2,363,517 | 20.8 |
| 営業利益 | | | 519,570 | 8.7 | | 425,957 | 7.6 | | 917,085 | 8.1 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 350 | | | 249 | | | 738 | | |
| 2. 受取配当金 | | 5,438 | | | 7,404 | | | 7,391 | | |
| 3. 為替差益 | | 17,393 | | | 10,743 | | | 12,955 | | |
| 4. その他 | | 5,285 | 28,467 | 0.5 | 3,656 | 22,054 | 0.4 | 8,550 | 29,635 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 10,311 | | | 3,867 | | | 22,293 | | |
| 2. その他 | | 1,424 | 11,736 | 0.2 | 0 | 3,867 | 0.1 | 1,409 | 23,702 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 536,301 | 9.0 | | 444,144 | 7.9 | | 923,019 | 8.1 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | | | | | | | 145,567 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入額 | | 636 | | | | | | | | |
| 3. その他 | | | 636 | 0.0 | | | | 4,069 | 149,636 | 1.3 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産処分損 | 1 | 9,272 | | | 18,629 | | | 34,003 | | |
| 2. 特別割増退職金 | | 33,238 | | | 6,856 | | | 57,299 | | |
| 3. 事業構造改革費用 | 2 | | 42,510 | 0.7 | | 25,486 | 0.4 | 121,010 | 212,314 | 1.9 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | | 494,427 | 8.3 | | 418,658 | 7.5 | | 860,342 | 7.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 16,380 | | | 12,116 | | | 32,780 | | |
| 法人税等調整額 | | 197,715 | 214,095 | 3.6 | 166,735 | 178,851 | 3.2 | 314,922 | 347,703 | 3.1 |
| 中間(当期)純利益 | | | 280,331 | 4.7 | | 239,807 | 4.3 | | 512,638 | 4.5 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純 利益 | | 494,427 | 418,658 | 860,342 |
| 減価償却費 | | 305,741 | 256,140 | 584,985 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 17,180 | 6,319 | 44,741 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 26,650 | 1,674 | 9,444 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 666 | 216 | 1,094 |
| 受取利息及び配当金 | | 5,788 | 7,654 | 8,130 |
| 支払利息 | | 10,311 | 3,867 | 22,293 |
| 為替差益 | | 3,991 | 649 | 2,489 |
| 投資有価証券売却益 | | | | 145,567 |
| 有形固定資産の廃棄損 | | 9,272 | 18,629 | 34,003 |
| 売上債権の増減額 | | 703,706 | 36,228 | 1,016,893 |
| 棚卸資産の減少額 | | 179,733 | 51,044 | 282,116 |
| 仕入債務の増減額 | | 46,654 | 288,977 | 116,524 |
| 役員賞与の支払額 | | 10,400 | 13,500 | 10,400 |
| その他 | | 160,852 | 39,654 | 283,809 |
| 小計 | | 1,558,678 | 935,202 | 2,270,105 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 5,788 | 7,654 | 8,130 |
| 利息の支払額 | | 11,556 | 5,138 | 21,801 |
| 法人税等の支払額 | | 22,193 | 60,226 | 23,102 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | 1,530,717 | 877,492 | 2,233,332 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支 出 | | 187,748 | 79,373 | 439,685 |
| 有形固定資産の売却による収 入 | | 8,496 | 59 | 12,596 |
| 無形固定資産の取得による支 出 | | 17,010 | 509 | 20,434 |
| 投資有価証券の売却による収 入 | | | | 253,280 |
| 関係会社出資金の払込による 支出 | | | 33,438 | |
| 貸付金の回収による収入 | | 1,187 | 1,323 | 2,406 |
| その他 | | 4,684 | 279 | 2,676 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | 190,390 | 111,658 | 194,513 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 255,000 | | 555,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 40,000 | 40,000 | 80,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | 1,471 | 1,830 | 26,196 |
| 配当金の支払額 | | 94,713 | 76,824 | 170,532 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | 391,184 | 118,655 | 831,729 |
| 現金及び現金同等物に係る換 算差額 | | 3,991 | 649 | 2,489 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 953,133 | 647,828 | 1,209,578 |
| 現金及び現金同等物の期首残 高 | | 1,148,295 | 2,357,873 | 1,148,295 |
| 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 | | 2,101,429 | 3,005,702 | 2,357,873 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 沖電線商事(株)、オーイーシー・アカギ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 オーイーシー・サービス(株)、廈門多威沖電線有限公司 (連結の範囲から除外した理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)、廈門多威沖電線有限公司は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除外した理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)、廈門多威沖電線有限公司は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|--|--|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 中間連結会計期間末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額（全額）を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が加入していました沖電気工業厚生年金基金は、平成17年1月1日に厚生年金の過去分返上の認可を受けました。これに伴い当社は、キャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、同日付でOKI企業年金基金に加入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行により退職給付債務が減少し、過去勤務債務（債務の減額）515,505千円が発生しました。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しており、当連結会計年度においては、6,643千円を当期製造費用から、6,244千円を販売費及び一般管理費からそれぞれ減額処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額（全額）を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|--|--|--|
| <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社において、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は管理部が行っております。また、取引内容の経過について、毎月の取締役会において報告を行っております。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|--|
| <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の減少額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払費用の減少額」は 15,340千円であります。</p> | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------|-------------------------|---------|---------|----|---------|----|---------|---|-------|--------------|---------|---------|----|---------|----|---------|---|-------|--------------|---------|---------|----|---------|----|---------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,165,328千円</p> <p>2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>187,877</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 200,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> | 資産の種類 | 金額(帳簿価額)(千円) | 建物及び構築物 | 187,877 | 土地 | 309,187 | 合計 | 497,064 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,127,569千円</p> <p>2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>173,516</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 120,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> | 資産の種類 | 金額(帳簿価額)(千円) | 建物及び構築物 | 173,516 | 土地 | 309,187 | 合計 | 482,703 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,034,315千円</p> <p>2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>178,275</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 160,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> | 資産の種類 | 金額(帳簿価額)(千円) | 建物及び構築物 | 178,275 | 土地 | 309,187 | 合計 | 487,462 |
| 資産の種類 | 金額(帳簿価額)(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 187,877 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 309,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 497,064 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産の種類 | 金額(帳簿価額)(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 173,516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 309,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 482,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産の種類 | 金額(帳簿価額)(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 178,275 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 309,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 487,462 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 7,476千円</p> <p>機械装置及び運搬具 969千円</p> <p>その他(工具器具備品) 826千円</p> <p>合計 9,272千円</p> | <p>1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 6,058千円</p> <p>機械装置及び運搬具 10,432千円</p> <p>その他(工具器具備品) 2,138千円</p> <p>合計 18,629千円</p> | <p>1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 17,089千円</p> <p>機械装置及び運搬具 7,894千円</p> <p>その他(工具器具備品) 3,759千円</p> <p>合計 28,743千円</p> <p>(2)機械装置撤去費用 5,259千円</p> <p>2 事業構造改革費用は余剰設備の除却損失が主なものであり、内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産除却損</p> <p>機械装置及び運搬具 53,697千円</p> <p>その他(工具器具備品) 775千円</p> <p>合計 54,472千円</p> <p>(2)棚卸資産廃棄損 66,538千円</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,101,429千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,101,429千円</p> | <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,005,702千円</p> <p>現金及び現金同等物 3,005,702千円</p> | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,357,873千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,357,873千円</p> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。 | 同左 | 同左 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) | | |
|---------|----------------------------|------------------------------|------------|----------------------------|------------------------------|------------|--------------------------|------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 中間 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 中間 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| (1) 株式 | 390,589 | 927,483 | 536,893 | 282,876 | 1,004,341 | 721,464 | 282,876 | 809,419 | 526,542 |
| (2) 債券 | | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | | | | | | | | | |
| 社債 | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | |
| (3) その他 | | | | | | | | | |
| 合計 | 390,589 | 927,483 | 536,893 | 282,876 | 1,004,341 | 721,464 | 282,876 | 809,419 | 526,542 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式 を除く) | 46,050 | 46,050 | 46,050 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

| | 電線・ケーブル (千円) | 電子部品他 (千円) | 計 (千円) | 消去または全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------|---------------|-----------|-----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,511,535 | 2,445,808 | 5,957,343 | | 5,957,343 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 3,511,535 | 2,445,808 | 5,957,343 | | 5,957,343 |
| 営業費用 | 3,082,143 | 2,355,629 | 5,437,773 | | 5,437,773 |
| 営業利益 | 429,391 | 90,178 | 519,570 | | 519,570 |

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

| | 電線・ケーブル (千円) | 電子部品他 (千円) | 計 (千円) | 消去または全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------|---------------|-----------|-----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,535,721 | 2,039,884 | 5,575,605 | | 5,575,605 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 3,535,721 | 2,039,884 | 5,575,605 | | 5,575,605 |
| 営業費用 | 3,180,566 | 1,969,081 | 5,149,647 | | 5,149,647 |
| 営業利益 | 355,154 | 70,802 | 425,957 | | 425,957 |

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

| | 電線・ケーブル (千円) | 電子部品他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,955,253 | 4,425,882 | 11,381,135 | | 11,381,135 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 6,955,253 | 4,425,882 | 11,381,135 | | 11,381,135 |
| 営業費用 | 6,128,694 | 4,335,355 | 10,464,049 | | 10,464,049 |
| 営業利益 | 826,559 | 90,526 | 917,085 | | 917,085 |

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| | 米州 | 欧州 | アジア他 | 計 |
|----------------------|---------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 311,977 | 194,853 | 135,013 | 641,843 |
| 連結売上高（千円） | | | | 5,957,343 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | 5.2 | 3.3 | 2.3 | 10.8 |

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

| | 米州 | 欧州 | アジア他 | 計 |
|----------------------|---------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 364,158 | 200,775 | 134,831 | 699,764 |
| 連結売上高（千円） | | | | 5,575,605 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | 6.5 | 3.6 | 2.4 | 12.6 |

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | 米州 | 欧州 | アジア他 | 計 |
|----------------------|---------|---------|---------|------------|
| 海外売上高（千円） | 644,389 | 377,298 | 251,209 | 1,272,897 |
| 連結売上高（千円） | | | | 11,381,135 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | 5.7 | 3.3 | 2.2 | 11.2 |

（注）1．国または地域は地理的接近度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 米州.....アメリカ他
- (2) 欧州.....ドイツ、オランダ他
- (3) アジア他...香港、シンガポール他

3．海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

| 前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日） | 前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 277.00円 | 1株当たり純資産額 287.47円 | 1株当たり純資産額 280.21円 |
| 1株当たり中間純利益金額 7.30円 | 1株当たり中間純利益金額 6.25円 | 1株当たり当期純利益金額 13.00円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 | 同左 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 |

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日） | 前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） |
|--------------------------------------|--|--|--|
| 中間（当期）純利益（千円） | 280,331 | 239,807 | 512,638 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） （うち利益処分による役員賞与金） | （ ） | （ ） | 13,500 （13,500） |
| 普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円） | 280,331 | 239,807 | 499,138 |
| 期中平均株式数（株） | 38,415,574 | 38,366,370 | 38,401,934 |

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,059,264 | | 2,966,447 | | 2,317,267 | |
| 2. 受取手形 | | 1,160,433 | | 1,061,820 | | 972,694 | |
| 3. 売掛金 | | 2,437,428 | | 2,242,690 | | 2,297,836 | |
| 4. 棚卸資産 | | 821,801 | | 670,420 | | 721,269 | |
| 5. その他 | | 577,302 | | 488,958 | | 538,510 | |
| 貸倒引当金 | | 1,100 | | 1,000 | | 1,300 | |
| 流動資産合計 | | 7,055,130 | 46.1 | 7,429,336 | 49.1 | 6,846,276 | 46.9 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物 | 2 | 3,900,764 | | 3,686,591 | | 3,753,788 | |
| (2) 機械装置 | | 992,403 | | 851,303 | | 872,340 | |
| (3) 土地 | 2 | 1,403,396 | | 1,403,396 | | 1,403,396 | |
| (4) その他 | | 311,874 | | 283,850 | | 282,949 | |
| 有形固定資産合計 | | 6,608,438 | 43.2 | 6,225,141 | 41.1 | 6,312,473 | 43.3 |
| 2. 無形固定資産 | | 34,745 | 0.2 | 28,206 | 0.2 | 32,961 | 0.2 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 927,776 | | 998,596 | | 794,818 | |
| (2) 関係会社株式 | | 85,757 | | 91,795 | | 100,651 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 423,279 | | 171,599 | | 354,624 | |
| (4) その他 | | 167,224 | | 189,545 | | 158,184 | |
| 貸倒引当金 | | 4,100 | | 5,982 | | 5,397 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 1,599,938 | 10.5 | 1,445,553 | 9.6 | 1,402,881 | 9.6 |
| 固定資産合計 | | 8,243,123 | 53.9 | 7,698,902 | 50.9 | 7,748,316 | 53.1 |
| 資産合計 | | 15,298,253 | 100.0 | 15,128,239 | 100.0 | 14,594,593 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 505,229 | | 660,196 | | 502,652 | |
| 2. 設備関係支払手形 | | 213,782 | | 72,856 | | 26,791 | |
| 3. 買掛金 | | 1,319,535 | | 1,285,632 | | 1,161,635 | |
| 4. 短期借入金 | | 510,000 | | 210,000 | | 210,000 | |
| 5. 一年内返済予定の 長期借入金 | 2 | 80,000 | | 80,000 | | 80,000 | |
| 6. 未払法人税等 | | 24,516 | | 23,499 | | 49,681 | |
| 7. その他 | 3 | 626,657 | | 666,006 | | 629,279 | |
| 流動負債合計 | | 3,279,719 | 21.4 | 2,998,191 | 19.8 | 2,660,040 | 18.2 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 2 | 200,000 | | 120,000 | | 160,000 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 590,104 | | 613,605 | | 617,104 | |
| 3. 役員退職慰労引当 金 | | 82,270 | | 102,750 | | 99,176 | |
| 4. 預り保証金 | | 558,011 | | 335,441 | | 358,951 | |
| 5. その他 | | 5,438 | | | | | |
| 固定負債合計 | | 1,435,825 | 9.4 | 1,171,798 | 7.8 | 1,235,231 | 8.5 |
| 負債合計 | | 4,715,545 | 30.8 | 4,169,990 | 27.6 | 3,895,272 | 26.7 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 4,304,793 | 28.1 | 4,304,793 | 28.5 | 4,304,793 | 29.5 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 3,101,531 | | 3,101,531 | | 3,101,531 | |
| 資本剰余金合計 | | 3,101,531 | 20.3 | 3,101,531 | 20.5 | 3,101,531 | 21.3 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 511,624 | | 511,624 | | 511,624 | |
| 2. 任意積立金 | | 2,054,250 | | 2,054,250 | | 2,054,250 | |
| 3. 中間(当期)未処 分利益 | | 391,507 | | 683,969 | | 538,994 | |
| 利益剰余金合計 | | 2,957,381 | 19.3 | 3,249,843 | 21.5 | 3,104,868 | 21.3 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 318,914 | 2.1 | 428,549 | 2.8 | 312,766 | 2.1 |
| 自己株式 | | 99,912 | 0.6 | 126,469 | 0.9 | 124,638 | 0.9 |
| 資本合計 | | 10,582,708 | 69.2 | 10,958,249 | 72.4 | 10,699,321 | 73.3 |
| 負債資本合計 | | 15,298,253 | 100.0 | 15,128,239 | 100.0 | 14,594,593 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 5,815,246 | 100.0 | | 5,432,551 | 100.0 | | 11,088,099 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 4,116,252 | 70.8 | | 3,939,897 | 72.5 | | 7,917,251 | 71.4 |
| 売上総利益 | | | 1,698,994 | 29.2 | | 1,492,654 | 27.5 | | 3,170,847 | 28.6 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 1,192,868 | 20.5 | | 1,077,612 | 19.8 | | 2,283,597 | 20.6 |
| 営業利益 | | | 506,125 | 8.7 | | 415,041 | 7.6 | | 887,250 | 8.0 |
| 営業外収益 | 1 | | 30,966 | 0.5 | | 25,465 | 0.5 | | 33,526 | 0.3 |
| 営業外費用 | 2 | | 11,706 | 0.2 | | 3,867 | 0.1 | | 23,699 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 525,385 | 9.0 | | 436,640 | 8.0 | | 897,077 | 8.1 |
| 特別利益 | | | 470 | 0.0 | | | | | 149,732 | 1.4 |
| 特別損失 | 3 | | 42,510 | 0.7 | | 25,486 | 0.5 | | 212,314 | 1.9 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | | 483,344 | 8.3 | | 411,153 | 7.6 | | 834,495 | 7.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 10,266 | | | 10,094 | | | 20,999 | | |
| 法人税等調整額 | | 198,613 | 208,879 | 3.6 | 165,847 | 175,941 | 3.2 | 314,718 | 335,717 | 3.0 |
| 中間(当期)純利益 | | | 274,465 | 4.7 | | 235,212 | 4.3 | | 498,777 | 4.5 |
| 前期繰越利益 | | | 117,041 | | | 448,757 | | | 117,041 | |
| 中間配当額 | | | | | | | | | 76,824 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | | 391,507 | | | 683,969 | | | 538,994 | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 中間会計期間末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 同左 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額(全額)を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> | <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社が加入していました沖電気工業厚生年金基金は、平成17年1月1日に厚生年金の過去分返上の認可を受けました。これに伴い当社は、キャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、同日付でOKI企業年金基金に加入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行により退職給付債務が減少し、過去勤務債務(債務の減額)515,505千円が発生しました。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しており、当期においては、6,643千円を当期製造費用から、6,244千円を販売費及び一般管理費からそれぞれ減額処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額(全額)を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は管理部が行っております。 また、取引内容の経過について、毎月の取締役会において報告を行っております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> | <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|----|---------|----|---------|----|---------|---|-------|--------------|----|---------|----|---------|----|---------|---|-------|--------------|----|---------|----|---------|----|---------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 13,047,088千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 13,055,301千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 12,964,264千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産 | 2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産 | 2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>187,877</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497,064</td> </tr> </tbody> </table> | 資産の種類 | 金額(帳簿価額)(千円) | 建物 | 187,877 | 土地 | 309,187 | 合計 | 497,064 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>173,516</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482,703</td> </tr> </tbody> </table> | 資産の種類 | 金額(帳簿価額)(千円) | 建物 | 173,516 | 土地 | 309,187 | 合計 | 482,703 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>178,275</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487,462</td> </tr> </tbody> </table> | 資産の種類 | 金額(帳簿価額)(千円) | 建物 | 178,275 | 土地 | 309,187 | 合計 | 487,462 |
| 資産の種類 | 金額(帳簿価額)(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 187,877 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 309,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 497,064 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産の種類 | 金額(帳簿価額)(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 173,516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 309,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 482,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産の種類 | 金額(帳簿価額)(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 178,275 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 309,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 487,462 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務の名称および金額 長期借入金 200,000千円 一年内返済予 定の長期借入金 80,000千円 金 | 債務の名称および金額 長期借入金 120,000千円 一年内返済予 定の長期借入金 80,000千円 金 | 債務の名称および金額 長期借入金 160,000千円 一年内返済予 定の長期借入金 80,000千円 金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 3 消費税等の取扱い 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 849千円 受取配当金 8,438千円 為替差益 17,393千円 | 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 672千円 受取配当金 10,404千円 為替差益 10,743千円 | 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,672千円 受取配当金 11,891千円 為替差益 12,955千円 |
| 2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 10,311千円 | 2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 3,867千円 | 2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 22,293千円 |
| 3 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 5,865千円 機械装置 919千円 その他 2,487千円 合計 9,272千円 | 3 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 6,058千円 機械装置 10,056千円 その他 2,514千円 合計 18,629千円 | 3 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 15,324千円 機械装置 7,364千円 その他 6,055千円 合計 28,743千円 |
| 特別退職金 33,238千円 | 特別退職金 6,856千円 | 機械装置撤去費用 5,259千円 特別退職金 57,299千円 事業構造改革費用 121,010千円 |
| 4 減価償却実施額 有形固定資産 297,543千円 無形固定資産 4,798千円 | 4 減価償却実施額 有形固定資産 248,465千円 無形固定資産 5,264千円 | 4 減価償却実施額 有形固定資産 568,191千円 無形固定資産 10,006千円 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。 | 同左 | 同左 |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

(2)【その他】

平成17年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・76,728千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・平成17年12月5日

(注)平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。